



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 モビルス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4370 URL http://mobilus.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 智宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)加藤 建嗣 (TEL)03(6417)9523
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,569	27.1	352	41.3	181	35.3	173	18.6	126	△5.3
2021年8月期	1,235	29.6	249	218.2	134	220.6	146	168.2	133	79.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	21.64	21.04	7.1	7.9	11.6
2021年8月期	25.63	—	10.1	8.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 — 百万円 2021年8月期 — 百万円

※EBITDA (営業利益+ソフトウェア償却費+減価償却費+株式報酬費用)

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年8月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,649	2,189	82.6	369.39
2021年8月期	1,777	1,385	77.9	265.80

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,188百万円 2021年8月期 1,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	239	△295	604	1,632
2021年8月期	250	△231	△13	1,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,965	25.2	18	△89.8	21	△87.6	1	△99.4	0.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年8月期	5,927,284株	2021年8月期	5,210,844株
2022年8月期	2,396株	2021年8月期	—株
2022年8月期	5,841,043株	2021年8月期	5,210,844株

(注) 当社は、2021年6月1日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式を自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、2021年6月1日付で普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年8月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換及び株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「The Support Tech Company」として「テクノロジーでサポートを新しく。」というミッションのもと、主にコンタクトセンター（注1）に向けてSaaS（Software as a Service）と呼ばれるクラウド環境下で提供される独自ソリューションの提供と、顧客のROI（Return On Investment、投資収益率）を実現する上で不可欠なコンサルテーションサービス、データ構築サービス及びカスタマイズ開発サービスなどを含むプロフェッショナルサービスを展開しております。従来の電話を中心とした人の労力に依存したサポートにおける様々な課題を解決し、顧客サポートの現場に携わる人々の助けとなるソリューションを開発し提供しております。様々な顧客インターフェースと、様々な支援機能をつなぐことで、カスタマーサービスのオペレーションをより効率化し、高度化することで、顧客サポートの現場の人々のストレスを軽減し、喜びを感じてもらえるようなコミュニケーションプラットフォームの展開を目指しております。当第4四半期累計期間における当社の経営環境としては、国内企業の人手不足感の高まりやコスト削減への圧力から、コンタクトセンターの効率化及び自動化へのニーズは引き続き高く、また新型コロナウイルス感染症拡大を契機にリモートワークでの対応を含む非対面での顧客サポートのニーズが急速に高まっており、そのようなニーズに対応するサービスの需要が継続しております。

当事業年度の売上高については、当社の主要事業であるSaaSサービスは、コアプロダクトであるMOBI AGENT（モビエージェント）が順調にユーザー企業数を伸ばしており、金融、メーカー、サービスと業界を問わずにリーディング企業に採用を頂きました。特に、当事業年度下期においては、チャットサポートの優良先行事例の創出を目的に、既存の大企業顧客の深耕と大型案件の獲得に注力し、第4四半期会計期間に複数の大型の新規案件を獲得するに至りました。その結果として、一契約当たりの平均MRRも上昇いたしました。また、チャットサポートで個人情報を安全に受取ることが出来る機能「SecurePath」の2件目の導入が進みました。既存のユーザーにおいては、利用度合いが高まることにより従量課金による売上の増加がみられ、さらなる運用の効率化や利用度合いの向上を目指したプロフェッショナルサービスの受注につながりました。2022年8月末時点で、当社SaaSプロダクトの契約数は272件（前年同期比117%）となりました。プロフェッショナルサービスは、カスタマイズ案件及び有償カスタマーサクセス案件の獲得が堅調に推移しました。イノベーションラボサービスは、新規顧客の案件受注に伴い前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,569百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は181百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益は173百万円（前年同期比18.6%増）、当期純利益は126百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当社はSaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は、以下の通りであります。

サービスの名称	第10期事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		第11期事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
	販売高(千円)	対前年同期比 (増減率)(%)	販売高(千円)	対前年同期比 (増減率)(%)
SaaSサービス	587,242	52.5	794,786	35.3
プロフェッショナルサービス	412,637	47.4	509,743	23.5
イノベーションラボサービス	235,212	△18.2	265,134	12.7
合計	1,235,091	29.6	1,569,664	27.1

(注1) コールセンターは基本的に電話での対応のみを行う場所ですが、コンタクトセンターでは電話に加えてチャット、メール、SNS、Fax、ウェブページなど複数のチャネルでお客様対応を行います。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下の通りであります。

ARR(注2)の推移

	2021年8月期				2022年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARR(千円)	490,933	526,741	580,420	629,791	671,979	712,187	715,943	772,556
うち直販(千円)	145,800	179,343	201,695	232,470	257,401	277,806	287,704	319,848
うち代理店(千円)	174,738	192,981	207,171	222,490	238,373	242,773	240,040	262,760
うちOEM(千円)	170,395	154,417	171,553	174,832	176,204	191,606	188,197	189,947

(注2) ARR: Annual Recurring Revenueの略語であり、毎年経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。四半期末月のMRR(毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額)を12倍することにより算出。

サブスクリプション売上高(注3)の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
サブスクリプション売上高(千円)	364,379	543,969	702,133
売上高全体に占める割合(%)	38	44	45

(注3) 経常的に得られる当社製品の利用料の12ヵ月間の合計額。

サブスクリプション型のリカーリングレベニューに関わる契約数(注4)及び契約あたりの平均MRR(注5、注6)の推移

	2021年8月期				2022年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
契約数	163	184	209	233	249	264	266	272
契約あたりのMRR(千円)	164	169	163	163	166	164	165	178

(注4) OEMを除く。

(注5) MRR: Monthly Recurring Revenueの略語であり、毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。

(注6) OEMを除く。四半期末月のMRRを契約数で除することにより算出。

直近12ヵ月平均解約率(注7)の推移

	2021年8月期				2022年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率(%)	1.23	1.16	1.02	0.99	0.75	0.97	1.00	1.15

(注7) OEMを除く。「当月の解約による減少したMRR÷前月末のMRR」の12ヵ月平均。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,031百万円となり、前事業年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加549百万円、売掛金の増加130百万円、仕掛品の増加28百万円、譲渡制限付株式報酬等に係る前払費用の増加21百万円及び現本社オフィス敷金の返還に係る未収入金の増加11百万円があったことによるものであります。固定資産は613百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加91百万円、オフィス拡張のための敷金払い込みによる増加38百万円及び繰延税金資産の増加7百万円があった一方で現本社オフィス敷金の未収入金への振替による減少11百万円があったことによるものであります。この結果、資産合計は2,649百万円となり、前事業年度末に比べ871百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は459百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加15百万円、未払金の増加36百万円、長期借入金からの振替による1年内返済予定の長期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加68百万円、「収益認識に関する会計基準」等の適用開始に伴う契約負債（前事業年度末においては前受金）の増加4百万円及び資産除去債務の増加5百万円があった一方で、短期借入金の減少40百万円及び1年内返済予定の長期借入金の返済による減少7百万円があったことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少100百万円、資産除去債務の減少6百万円及び繰延税金負債の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は459百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,189百万円となり、前事業年度末に比べ804百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場に伴う公募増資により211百万円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により97百万円、新株予約権（ストックオプション）の行使により16百万円、譲渡制限付株式の発行により12百万円、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加したこと、並びに当期純利益の計上126百万円によるものであります。

この結果、資本金428百万円、資本剰余金1,394百万円、利益剰余金365百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ549百万円増加し、1,632百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は239百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益173百万円を計上し、減価償却費160百万円の計上、売上債権の増加129百万円、棚卸資産の増加28百万円及び未払金の増加36百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295百万円となりました。これは主にソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出245百万円、工具器具備品の購入による有形固定資産の取得による支出11百万円及びオフィス拡張のための敷金払い込みによる支出38百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は604百万円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）への上場に伴う株式の発行等による収入651百万円及び短期借入金の返済による支出40百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年8月期においては、当社が属するコンタクトセンター向けCRMソリューション市場は引き続き堅調に拡大していくと想定し、既存取引先との取引に加え、新規取引先の増加等により堅調に推移し、増収基調が今後も継続すると判断しており、また成長加速に向けたセールス・製品・サービスにかかる体制強化に対する投資を見込むため、売上高1,965百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益18百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益21百万円（前年同期比87.6%減）、当期純利益1百万円（前年同期比99.4%減）を予想しております。

各サービスの売上高は、2023年8月期においては、SaaSサービス売上高996百万円（前年同期比25.4%増）、プロフェッショナルサービス売上高593百万円（前年同期比16.5%増）、イノベーションラボサービス売上高374百万円（前年同期比41.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,453	1,632,479
売掛金	172,120	302,142
仕掛品	2,517	31,294
貯蔵品	134	118
前払費用	20,595	42,492
その他	6,371	22,785
流動資産合計	1,285,193	2,031,312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,394	15,274
減価償却累計額	△9,553	△8,749
建物附属設備(純額)	7,841	6,525
工具、器具及び備品	21,172	29,562
減価償却累計額	△12,485	△17,968
工具、器具及び備品(純額)	8,686	11,594
有形固定資産合計	16,527	18,119
無形固定資産		
ソフトウェア	453,697	544,940
商標権	604	526
無形固定資産合計	454,301	545,466
投資その他の資産		
投資有価証券	940	940
敷金	14,749	38,518
長期前払費用	61	1,429
繰延税金資産	—	7,857
その他	1,903	1,071
投資その他の資産合計	17,654	49,817
固定資産合計	488,483	613,403
繰延資産		
株式交付費	3,906	4,625
繰延資産合計	3,906	4,625
資産合計	1,777,583	2,649,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,078	32,253
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,969	100,000
未払金	65,009	101,237
未払費用	5,922	7,683
未払法人税等	4,712	73,268
前受金	61,942	—
契約負債	—	66,004
預り金	8,576	10,299
賞与引当金	41,621	35,830
未払消費税等	28,233	26,629
資産除去債務	1,200	6,500
その他	110	—
流動負債合計	282,376	459,705
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	3,647	—
資産除去債務	6,500	—
固定負債合計	110,147	—
負債合計	392,524	459,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	428,573
資本剰余金		
資本準備金	641,698	980,272
その他資本剰余金	414,468	414,468
資本剰余金合計	1,056,166	1,394,740
利益剰余金		
特別償却準備金	45,630	34,661
繰越利益剰余金	193,262	330,635
利益剰余金合計	238,892	365,296
自己株式	—	△31
株主資本合計	1,385,059	2,188,579
新株予約権	—	1,056
純資産合計	1,385,059	2,189,635
負債純資産合計	1,777,583	2,649,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,235,091	1,569,664
売上原価	515,439	674,523
売上総利益	719,651	895,141
販売費及び一般管理費	585,431	713,521
営業利益	134,220	181,619
営業外収益		
受取利息	10	16
協賛金収入	14,700	—
その他	2,300	116
営業外収益合計	17,010	132
営業外費用		
支払利息	2,186	1,174
株式交付費償却	650	2,466
為替差損	817	1,551
雑損失	—	2,651
上場関連費用	1,000	—
営業外費用合計	4,653	7,844
経常利益	146,577	173,908
特別損失		
固定資産除却損	—	876
特別損失合計	—	876
税引前当期純利益	146,577	173,032
法人税、住民税及び事業税	4,714	58,132
法人税等調整額	8,322	△11,504
法人税等合計	13,036	46,627
当期純利益	133,540	126,404

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		203,109	27.5	247,835	26.2
II 経費	※1	534,523	72.5	699,801	73.8
当期総製造費用		737,632	100.0	947,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		557		2,517	
合計		738,189		950,154	
仕掛品期末たな卸高		2,517		31,294	
他勘定振替高	※2	220,231		244,336	
売上原価		515,439		674,523	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
S E S費用(千円)	223,335	276,583
ソフトウェア償却費(千円)	107,186	152,922

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア勘定(千円)	220,231	244,336

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,000	641,698	414,468	1,056,166
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	90,000	641,698	414,468	1,056,166

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	58,579	46,771	105,351	1,251,518	1,251,518
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	△12,949	12,949	—	—	—
当期純利益		133,540	133,540	133,540	133,540
当期変動額合計	△12,949	146,490	133,540	133,540	133,540
当期末残高	45,630	193,262	238,892	1,385,059	1,385,059

当事業年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,000	641,698	414,468	1,056,166
当期変動額				
新株の発行	309,237	309,237		309,237
新株の発行(新株予約権の行使)	16,706	16,706		16,706
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	12,629	12,629		12,629
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	338,573	338,573	—	338,573
当期末残高	428,573	980,272	414,468	1,394,740

	株主資本					新株予約権	純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,630	193,262	238,892	—	1,385,059	—	1,385,059
当期変動額							
新株の発行					618,475		618,475
新株の発行(新株予約権の行使)					33,412		33,412
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					25,258		25,258
特別償却準備金の取崩	△10,968	10,968	—		—		—
当期純利益		126,404	126,404		126,404		126,404
自己株式の取得				△31	△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,056	1,056
当期変動額合計	△10,968	137,373	126,404	△31	803,520	1,056	804,576
当期末残高	34,661	330,635	365,296	△31	2,188,579	1,056	2,189,635

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	146,577	173,032
減価償却費	115,332	160,941
株式報酬費用	—	10,164
雑損失	—	2,651
株式交付費償却	650	2,466
上場関連費用	1,000	—
固定資産除却損	—	876
受取利息及び受取配当金	△10	△16
支払利息	2,186	1,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,311	△129,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,932	△28,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,482	15,174
未払金の増減額 (△は減少)	16,573	36,228
前受金の増減額 (△は減少)	4,519	△61,942
契約負債の増減額 (△は減少)	—	66,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,121	△1,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,654	△5,791
その他	△10,104	6,360
小計	252,220	247,769
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△2,193	△1,155
法人税等の支払額	△0	△7,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,036	239,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,369	△11,701
無形固定資産の取得による支出	△220,692	△245,186
敷金及び保証金の返還による収入	196	3,114
敷金及び保証金の差入による支出	△376	△38,518
繰延資産の取得による支出	△1,970	△3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,211	△295,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△53,668	△7,969
株式の発行による収入	—	651,888
自己株式の取得による支出	—	△31
新株予約権の発行による収入	—	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,668	604,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,157	549,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,296	1,083,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,453	1,632,479

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありませんが、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、SaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	265.80円	369.39円
1株当たり当期純利益	25.63円	21.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	21.04円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2021年5月17日開催の臨時取締役会における決議により、2021年6月1日付でA種優先株式64,071株、B種優先株式61,037株、C種優先株式47,679株及びD種優先株式43,450株を自己株式として取得し、その対価として普通株式を216,237株交付しております。これにより2021年6月1日における発行済普通株式数は434,237株となっております。

3. 2021年5月17日開催の取締役会における決議により、2021年6月1日付で当社普通株式1株につき12株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割及び種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定し、1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,385,059	2,189,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,056
(うち新株予約権)	—	(1,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,385,059	2,188,579
普通株式の発行済株式数(株)	5,210,844	5,927,284
普通株式の自己株式数(株)	—	2,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,210,844	5,924,888

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益(千円)	133,540	126,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,540	126,404
普通株式の期中平均株式数(株)	5,210,844	5,841,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	166,472
(うち新株予約権(株))	—	(166,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第7回新株予約権 新株予約権の数 782個 普通株式 9,384株 第8回新株予約権 新株予約権の数 14,400個 普通株式 172,800株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。